



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 ダイハツインフィニアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6023 URL <https://www.d-infi.com>
 代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 堀田 佳伸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 浅田 英樹 TEL 06-6454-2331
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	50,092	20.6	4,086	65.9	3,894	51.9	2,711	28.5
2026年3月期中間期	41,534	△3.2	2,463	△22.6	2,563	△17.0	2,110	△0.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,132百万円（48.2%） 2026年3月期中間期 2,113百万円（△6.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	106.56	—
2026年3月期中間期	83.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	114,228	50,898	44.5
2026年3月期	110,498	49,432	44.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 50,850百万円 2026年3月期 49,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	69.00	69.00
2027年3月期	—	33.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	50.00	83.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	21.5	10,000	31.2	10,000	25.6	7,100	19.9	279.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	27,350,000株	2026年3月期	31,850,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,884,041株	2026年3月期	6,418,525株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	25,445,770株	2026年3月期中間期	25,412,531株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年11月19日 (木) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)における我が国経済は、企業収益改善や雇用・所得環境の改善、設備投資の拡大に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の不安定化にともなう資源価格の高止まりや物価上昇圧力の継続、為替相場の変動等により、先行きについては不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、中東情勢に起因する資源価格上昇や物流面での不確実性がみられたものの、A I 関連投資の拡大が景気を下支えし、全体としては緩やかな成長を維持しました。中国では不動産市況の低迷や雇用環境の悪化等を背景に景気回復の勢いは限定的なものとなりました。米国ではA I 関連を中心とした設備投資が引き続き堅調であったものの、高金利環境や通商政策を巡る不透明感が継続しました。欧州においては、個人消費や設備投資が底堅く推移したものの、資源価格上昇の影響等により景気回復は緩やかなものとなりました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界におきましては、環境規制への対応や燃費性能向上を目的とした新造船需要が引き続き堅調に推移しました。特に、デュアルフューエル機関をはじめとした環境対応型船舶の建造が拡大しており、国内外の造船所は高水準の手持ち工事量を維持しております。また、世界的な海上物流需要が底堅く推移し、船舶の稼働率は高い水準を維持しております。

このような企業環境下、当社グループにおきましては、船舶の安定稼働を背景にメンテナンス関連売上が引き続き堅調に推移するとともに、ばら積み船やタンカー向けを中心とした中小型機関の販売に加え、コンテナ船をはじめとする大型機関の販売が伸長しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は50,092百万円(前年同期比20.6%増)となり、利益面におきましては、営業利益は4,086百万円(前年同期比65.9%増)、経常利益は3,894百万円(前年同期比51.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、2,711百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関およびメンテナンス関連の売上増加ならびに為替の影響等により、売上高は45,793百万円(前年同期比24.7%増)、セグメント利益は6,404百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が減少したこと等により、売上高は1,940百万円(前年同期比26.7%減)、セグメント損失は262百万円(前年同期は316百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は47,734百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は6,141百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数が増加したことにより売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,357百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は132百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1,914百万円減少となりました。受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み5,075百万円減少となりました。一方で、棚卸資産は、前連結会計年度末に比べ8,298百万円増加となりました。有形固定資産は、次世代燃料対応機関の製造を目的とした姫路工場の増設工事等に伴い、前連結会計年度末に比べ2,833百万円増加となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ3,729百万円増加し、114,228百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加となりました。借入金の合計は主に運転資金や設備投資等への充当を目的として7,230百万円増加しました。一方で、契約負債は1,031百万円減少し、未払費用は2,295百万円減少しました。流動負債その他は主に固定資産未払金の減少により2,426百万円減少しました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加し、63,329百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があった影響により、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加し、50,898百万円となりました。なお、自己株式の消却を実行したことにより、資本剰余金、利益剰余金および自己株式がそれぞれ減少しました。当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント低下し、44.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年7月31日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,330	21,415
受取手形、売掛金及び契約資産	19,385	14,309
棚卸資産	21,593	29,892
その他	3,629	3,256
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	67,924	68,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,973	12,098
機械装置及び運搬具(純額)	7,572	10,480
土地	6,497	6,703
建設仮勘定	6,899	6,624
その他(純額)	1,844	1,712
有形固定資産合計	34,787	37,620
無形固定資産	564	524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743	3,181
繰延税金資産	3,888	3,432
その他	593	611
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	7,222	7,222
固定資産合計	42,573	45,367
資産合計	110,498	114,228

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,745	8,007
電子記録債務	4,460	4,444
短期借入金	12,656	19,981
リース債務	38	30
未払法人税等	1,400	805
契約負債	9,351	8,320
賞与引当金	1,419	1,352
役員賞与引当金	143	100
未払費用	5,714	3,419
その他	3,709	1,282
流動負債合計	45,639	47,744
固定負債		
長期借入金	6,729	6,635
リース債務	55	44
役員退職慰労引当金	54	41
退職給付に係る負債	5,926	6,206
資産除去債務	293	292
その他	2,368	2,364
固定負債合計	15,427	15,585
負債合計	61,066	63,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,253	2,200
利益剰余金	53,644	46,868
自己株式	△11,147	△3,272
株主資本合計	47,185	48,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,317
繰延ヘッジ損益	△279	△64
為替換算調整勘定	321	335
退職給付に係る調整累計額	1,135	1,031
その他の包括利益累計額合計	2,195	2,620
非支配株主持分	52	48
純資産合計	49,432	50,898
負債純資産合計	110,498	114,228

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	41,534	50,092
売上原価	32,361	39,301
売上総利益	9,172	10,790
販売費及び一般管理費		
販売費	4,641	4,515
一般管理費	2,068	2,187
販売費及び一般管理費合計	6,709	6,703
営業利益	2,463	4,086
営業外収益		
受取利息	10	31
受取配当金	29	37
為替差益	32	—
業務受託料	35	54
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	82	70
営業外収益合計	192	195
営業外費用		
支払利息	72	154
為替差損	—	209
雑損失	20	23
営業外費用合計	92	387
経常利益	2,563	3,894
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	135
特別利益合計	—	135
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	42	8
固定資産圧縮損	—	135
特別損失合計	43	143
税金等調整前中間純利益	2,519	3,886
法人税、住民税及び事業税	832	911
法人税等調整額	△429	267
法人税等合計	402	1,178
中間純利益	2,117	2,707
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	6	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,110	2,711

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,117	2,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	299
繰延ヘッジ損益	△74	214
為替換算調整勘定	5	14
退職給付に係る調整額	△98	△103
その他の包括利益合計	△3	425
中間包括利益	2,113	3,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,107	3,136
非支配株主に係る中間包括利益	6	△3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,519	3,886
減価償却費	1,492	1,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	△66
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	209	129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△12
受取利息及び受取配当金	△39	△69
支払利息	72	154
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
国庫補助金	—	△135
固定資産廃棄損	42	8
固定資産圧縮損	—	135
売上債権の増減額(△は増加)	6,070	5,090
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,574	△8,298
仕入債務の増減額(△は減少)	1,385	1,218
その他	3,230	△3,384
小計	12,335	506
利息及び配当金の受取額	39	69
利息の支払額	△72	△147
法人税等の支払額	△1,355	△1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,948	△1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,675	△6,376
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△65	△41
定期預金の払戻による収入	40	835
定期預金の預入による支出	△765	△835
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,474	△6,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△373	△1,369
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,567	△1,753
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	8,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	5,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,627	△1,905
現金及び現金同等物の期首残高	21,015	20,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,643	19,090

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式4,500,000株の消却を実施しました。これにより、資本剰余金82百万円、利益剰余金7,733百万円および自己株式7,815百万円がそれぞれ減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,200百万円、利益剰余金が46,868百万円、自己株式が3,272百万円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	中間連結 損益計算書 計上額 (注)③
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,734	2,648	39,382	2,151	41,534	—	41,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,734	2,648	39,382	2,151	41,534	—	41,534
セグメント利益 又は損失(△)	4,686	△316	4,370	161	4,531	△2,068	2,463

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	中間連結 損益計算書 計上額 (注)③
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	45,793	1,940	47,734	2,357	50,092	—	50,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,793	1,940	47,734	2,357	50,092	—	50,092
セグメント利益 又は損失(△)	6,404	△262	6,141	132	6,274	△2,187	4,086

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、2027年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるダイハツインフィニアース梅田シティ株式会社（以下、「I E U C社」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことを決議しました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 ダイハツインフィニアース株式会社

事業内容 内燃機関・産業機器の製造販売業および不動産賃貸関連業

(吸収合併消滅会社)

名称 ダイハツインフィニアース梅田シティ株式会社

事業内容 不動産賃貸関連業

② 企業結合日

2027年4月1日（予定）

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、I E U C社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ダイハツインフィニアース株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社グループは、事業運営主体と資産保有主体に分散している経営機能を統合し、I E U C社が保有する資産、負債および各種契約ならびに不動産賃貸関連事業を当社に集約することにより、経営資源、資金管理および意思決定の一元化を図ることとしました。

本合併は、当社グループの経営基盤の強化および企業価値の向上を目的として実施するものです。

⑥ 合併に係る割当内容

本合併に際しての新株式の発行および金銭等の交付はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
	馬力		%
内燃機関部門			
船用機関関連	740,177	45,793	24.7
陸用機関関連	2,533	1,940	△26.7
その他の部門	—	2,044	11.4
合 計		49,778	20.8

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
	馬力		%	馬力		%
内燃機関部門						
船用機関関連	1,186,758	66,378 (48,465)	13.3	2,928,250	122,868 (81,661)	38.9
陸用機関関連	41,176	10,387 (71)	63.3	136,386	17,965 (567)	65.3
その他の部門	—	2,300 (—)	1.1	—	1,953 (—)	12.2
合 計		79,066 (48,536)	17.6		142,787 (82,228)	41.3

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同期増減率
	馬力		%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	740,177	45,793 (31,736)	69.3	24.7
陸用機関関連	2,533	1,940 (71)	3.7	△26.7
その他の部門	—	2,357 (—)	—	9.6
合 計		50,092 (31,807)	63.5	20.6

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(78.9%)、欧州(13.0%)、中南米(3.8%)、北米(3.3%)、その他(1.0%)

③「その他の部門」には精密部品関連(1,420百万円)、産業機器関連(623百万円)および不動産賃貸関連等(313百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。